

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

496

健康づくり推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域保健費	
	大事業		地域保健事業	
	中事業		健康づくり推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	上中 英人 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 市民の健康増進と健康づくりに対する意識改革を図り、市民の主体的な健康づくりを促し、健康の重要性を普及・啓発する		全体事業概要 各種健康づくりイベントの実施及び健康ウォーキングの普及啓発等		
	事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
・各種健康づくりイベントの実施 ・健康ウォーキングの普及啓発		・各種健康づくりイベントの実施 ・健康ウォーキングの普及啓発	・各種健康づくりイベントの実施 ・健康ウォーキングの普及啓発	・各種健康づくりイベントの実施 ・健康ウォーキングの普及啓発	・各種健康づくりイベントの実施 ・健康ウォーキングの普及啓発

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	526	538	469	310	735	659	831	0	831	0
伸び率(%)	△62.2%	△54.9%	△10.8%	△42.4%	56.7%	112.6%	13.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,269	4,108	3,822	3,981	3,414	3,491	3,258	0	3,258
	正規職員以外	0	0	1,279	1,279	0	0	0	0	0
	小計	4,269	4,108	5,101	5,260	3,414	3,491	3,258	0	3,258
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	300	258	240	322	368	348	348	0	348	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7	0	7	0	8	0	0	0
一般財源(税等)	226	280	222	△12	360	311	475	0	483	0
所要人数(人)	正規職員	0.53	0.51	0.48	0.50	0.44	0.45	0.42	0.00	0.42
	正規職員以外	0.00	0.00	0.59	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品費282千円 印刷製本費288千円 報酬2843千円 共済費401千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	ウォーキングイベント参加者数	人	目標値					
			実績値	57	0	54		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
成果指標	健康づくりに取り組んでいる人の割合	%	目標値	65	65	65		
			実績値	62.2	65	61.1		
			達成度(%)	95.6%	100%	94%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康づくりに取り組んでいる人の割合は、ほぼ目標を達成しているが、引き続き事業に取り組み市民の主体的な健康づくりを促すことが重要であるため現状維持とする。
見直し・改善内容	様々な世代の市民が自分なりに健康増進を図ることができるよう、普及啓発の内容や方法を工夫していく。